

窓口負担割合が2割となる方には 負担を抑える配慮措置があります

- 令和4年10月1日から令和7年9月30日までの間は、2割負担となる方について、1か月の外来医療の窓口負担割合の引き上げに伴う負担増加額を3,000円までに抑えます（入院の医療費は対象外です）。
- 同一の医療機関での受診については、上限額以上窓口で支払う必要はありません。そうでない場合は、1か月の負担増を3,000円までに抑えるための差額を後日高額療養費として払い戻します。
- 配慮措置の適用で払い戻しとなる方は、高額療養費として、事前に登録されている口座へ後日自動的に払い戻します。

【配慮措置が適用される場合の計算方法】

例：1か月の外来医療費全体額が50,000円の場合

窓口負担割合 1割のとき ①	5,000円
窓口負担割合 2割のとき ②	10,000円
負担増 ③ (②－①)	5,000円
窓口負担増の上限 ④	3,000円
払い戻し等 (③－④)	2,000円

配慮措置

1 か月 5,000円の負担増を
3,000円までに抑えます。

2割負担となる方で高額療養費の口座が登録されていない方には
令和4年9月下旬頃に
埼玉県後期高齢者医療広域連合から申請書を**郵送**します

申請書がお手元に届いたら、申請書に記載の内容に沿って、口座の登録をしてください。

ご注意ください！

- 厚生労働省や地方自治体が、電話や訪問で口座情報登録をお願いすることや、キャッシュカード、通帳等をお預かりすることは**絶対にありません**。
- ATMの操作をお願いすることは**絶対にありません**。
- 不審な電話があったときは、最寄りの警察署や警察相談専用電話(#9110)、または消費生活センター(188(いやや！))にお問い合わせください。

書類は必ず
郵送で
お届けします



後期高齢者医療制度に関するお知らせ

令和4年10月1日から医療費の窓口負担割合が 2割になる方へのお知らせ

75歳以上の方等で一定以上所得のある方の 医療費の窓口負担割合が2割に変わります

- ◆ 今回、窓口負担割合が「2割」と記載された被保険者証が交付された方は、**令和4年（2022年）10月1日から窓口負担割合が2割となります。**
- ◆ 被保険者証を提示するときは「有効期限」を必ず確認し、**10月以降は今回交付する被保険者証をお使いください。**

窓口負担割合が2割となる方には 負担を抑える配慮措置があります

- ◆ 令和4年10月1日から令和7年9月30日までの間は、2割負担となる方について、外来医療の窓口負担割合の引き上げに伴う**1か月の負担増加額を3,000円までに抑えます。**
- ◆ 払い戻しのために口座を登録していただく必要がある場合※には、**令和4年9月下旬に、埼玉県後期高齢者医療広域連合から申請書を郵送します。**

※ 既に高額療養費の払い戻しについて口座が登録されている方には、申請書は郵送されません。

今回の見直しは、現役世代の負担を抑え、
国民皆保険を未来につないでいくためのものです。
見直しの背景や内容、配慮措置の詳細については、
次ページ以降をご確認ください。

医療費窓口負担割合の見直しに関するお問い合わせは

都道府県の「後期高齢者医療広域連合」または
市区町村の「後期高齢者医療担当窓口」までお問い合わせください。

今回の制度改正の見直しの背景等に関するご質問等は、
埼玉県後期高齢者医療広域連合コールセンター（0120-085-950）または
※対応時間：月曜日～金曜日の8時30分～17時15分（土日祝日除く 11月末まで）
厚生労働省コールセンター（0120-002-719）にお問い合わせください。

※対応時間：月曜日～土曜日の9時～18時（日祝日・年末年始除く）